

記者説明資料

「農林業に参入した地方建設業の実情と 緊急雇用対策「平成検地」の提案」

平成21年12月1日

建設トップランナーフォーラム

「農林業に参入した地方建設業の実情と

緊急雇用対策としての平成検地の提案」

公共事業を中心に建設投資の減少が続く中、一部の建設業者は、地域の雇用を維持するため農業や介護など異業種への進出による経営の複業化に長年にわたって取り組んできました。「建設トップランナーフォーラム」はそういった建設業者や、その支援者で組織し、これまで4年間にわたって、建設業の新分野進出などについて情報の交換や全国大会、分科会等を行ってきました。

そういった中、9月に誕生した新政権は、公共事業のさらなる削減を進める一方、雇用対策として、建設業者の農業や林業への進出を積極的に支援する考えを示しています。

建設業を取り巻く経営環境が大きく転換しようとしているいま、実際に農業や畜産、林業などへの進出に取り組んできた地域の建設業者が、直面している課題や今後の展望を説明します。

一方、これから本格化する公共事業の急激な削減は、地域の建設業の倒産を増加させ、地域経済の深刻な落ち込みや失業者の増加を招く懸念があります。そこでトップランナーフォーラムでは、緊急雇用対策として「平成検地」の実施を提案します。

日本では、一筆ごとの土地の所有者や境界、面積などを調べ、その結果を地籍簿にまとめる「地籍調査」が遅れています。全国の進捗率は約50%で、特に都市部と山村部で遅れが目立ちます。地籍調査の遅れは、大地震の際の復旧にも影響し、阪神・淡路大震災で問題が顕在化しました。また、森林の地籍調査も40%しか進んでおらず、境界が確認されないところも多く、林地の集約化や作業道の整備、間伐などの障害になっています。

さらに、国土の状況も十分に把握されておらず、全国52万カ所の崖崩れ危険地の調査は進捗率30%（平成20年度末）であり、トンネルや橋梁については危険箇所だけでなく位置も十分に把握されていない状況です。

「平成検地」は、地籍調査や境界確認とともに、崖崩れ、トンネル、橋梁など危険箇所および位置の把握など、国土の状況を多面的に調査するものです。また、土地のデジタル情報基盤の整備も併せて推進します。「平成検地」は、近代国家にとって必要不可欠な仕事であり、将来の国土管理の円滑な執行にも役立ちます。これらによって、測量をはじめ、多くの土木技術者の雇用を

創出します。

過去の産業のソフトランディング対策である「石炭の閉山対策」「繊維・造船等の構造不況業種対策」…等と、現在政府が実施しようとする「建設業の業種転換対策」とは次元を異にします。前者の構造不況対策は、局地的な地域課題でしたが、地域建設業の問題は離島、山間部、都市部に至るまで国土の“毛細血管”のように存在し、北は北海道から南は沖縄まで全国各地の様々な地域に同時に深刻な影響（失業者・災害対応・経済活動等）を与えています。

こうした危機的な状況を踏まえて、「平成検地」を将来の国土管理の一環として、また建設業の雇用問題に対する迅速で広範囲な有効策として提案します。

【説明者】 12月1日10時30分から11時30分まで

- 1 ご挨拶 慶應大学教授 米田雅子
(建設トップランナーフォーラム顧問、建設トップランナー倶楽部代表)
- 2 隠岐潮風ファーム (島根県隠岐郡海士町) 飯古建設 田仲寿夫社長
「不利地、離島からの挑戦」
- 3 香遊生活 (北海道北見市) 舟山組 舟山秀太郎社長
「建設業からハーブ事業に参入」
- 4 愛亀 (愛媛県松山市) 西山周社長
「インフラの町医者」
- 5 馬瀬建設 (岐阜県下呂市) 森本繁司社長
「林建共働による森林整備」
- 6 慶應大学教授 米田雅子
「平成検地の提案」について
質疑応答

【連絡先】

<http://www.kentop.org/>

建設トップランナーフォーラム事務局 泉 清之、大里茂登子

東京都文京区本郷6-24-14 宗文館ビル3F 建築技術支援協会内

Tel03-5689-2911 Fax03-5689-2912 E-mail: info@kentop.org

「建設トップランナーフォーラム」の取り組みについて

国の構造改革や地方財政の悪化によって公共事業の削減基調が続き、地域・地方の建設会社は極めて厳しい経営環境に直面しています。

地域に生きる建設業の経営者たちは、市場縮小に伴う困難な状況を乗り切るため、農業や林業、介護などの地域ビジネスに挑み、自らの手で新たな道を切り開こうと必死の努力を続けております。しかし、慣れない新事業への挑戦はまさに“いばらの道”であり、まだ道半ばの状態です。

産学官の有志で構成する「建設トップランナーフォーラム」は平成18年、夢と希望をもって新事業や地域おこしに挑戦する建設経営者を応援する民間のボランティア組織として発足し、これまで地域建設業の複業化活動※を支援してきました。

このフォーラム設立のきっかけは、3年前、米田雅子慶應義塾大学理工学部教授が「日本青年会議所建設部会」、「建設新事業施策研究会」（地方自治体・新分野担当者勉強会）、「建設帰農研究会」、「地方建設記者の会」一の4団体を有機的に結び付け、地域建設業の力を活かして新しい地域産業を興そうと、大同団結を呼び掛けたのが始まりです。

地域建設業の新事業展開は、企業型農業、森林バイオマス、自然エネルギー、環境共生、高齢者支援、コミュニティビジネス、観光、地域ブランドづくり、林業再生、育てる漁業、ローカルPFIなど多岐にわたっています。建設トップランナーフォーラムでは、過去4度の全国大会（延べ660名参加）や地方ワークショップ、分科会などを通して、心熱き建設経営者の新しい発見と出会い、そして多様なつながりを構築する場を提供して参りました。

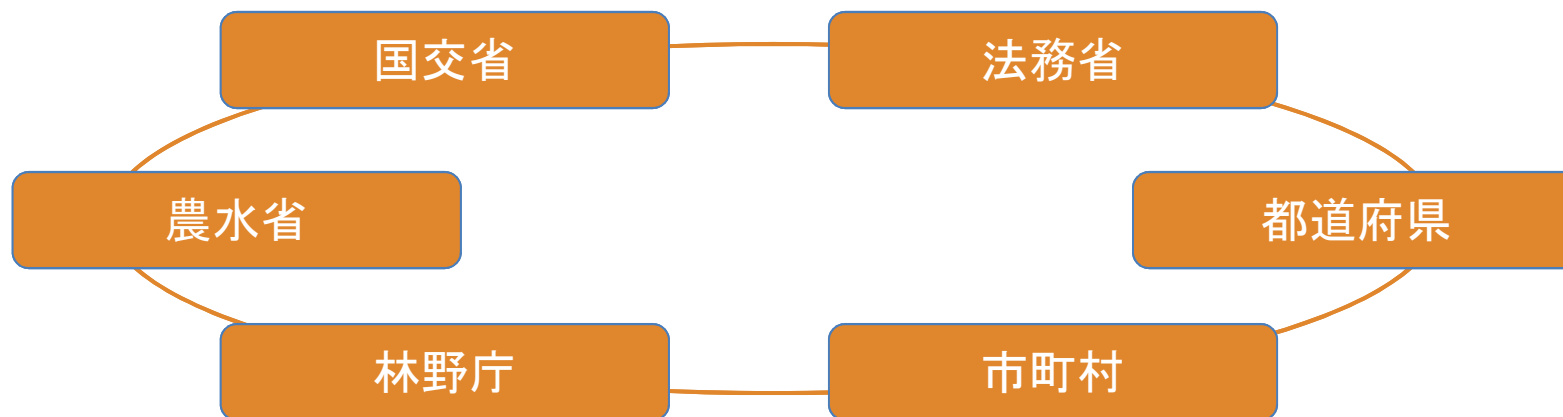
このフォーラムで紹介してきた地域建設業の新分野進出事例は、実際に動いている現場と深く結びついたもので、ここから、様々な地域振興に関わる具体的な課題や政策提言を行ってきました。

私たちは「建設トップランナー倶楽部」へと形を変えながら「従来型の建設業を脱却し、新しい建設業をつくろうと立ち上がる人達への道を広げることが地方復活につながる」と信じ、地域建設業の「総合産業化」や「複業化」をさらに推進していく考えです。

※複業化＝建設会社が「建設業」を捨てて、他分野へ業種転換するのではなく、建設業を基盤に「農業」「環境」「介護」「観光」などの新たなビジネスを複合的に組み合わせていく。人口が多く、市場の大きな大都市では、様々なビジネスが成立する可能性は高いが、市場が小さな地方では、1つの業態だけで経営を支える従来型の企業では費用対収入が見合わず、年間を通して継続に仕事を確保するのは難しい。

「平成検地」のご提案

- ・国家事業として、地籍調査・境界確認を加速しよう
- ・国土の状況(崖崩れ・橋梁・トンネルなど危険な箇所)を調べよう
- ・全国土デジタル情報基盤を整備しよう
(地形データ、公共インフラのデータ、森林情報等)



地籍調査や境界確認は、これまで各省が個別に取り組んできたが、進捗率48%(平成20年度末)と思わしくない。全国の至る所で「地籍や境界が不備なために、土地の適正利用や森林の集約化が進まない」という深刻な問題が発生している。

また、国土の危険箇所の把握も不十分で、全国52万カ所の崖崩れ危険地の調査は進捗率30%(平成20年度末)であり、トンネルや橋梁については危険箇所だけでなく位置も十分に把握されていない状況である。

「平成検地」は、将来の効率的な国土管理に必要な不可欠な事業である。
建設業の雇用問題に対する迅速で広範囲な有効策として提案する。